

# 関西学院大学 研究成果報告

関西学院 院長殿

所属：総合政策学部  
職名：教授  
氏名：照本 清峰

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国： ） <input type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国： ） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間
研究課題	災害発生後の復興過程と地域レジリエンス及び支援施策の関係性に関する国際比較
研究実施場所	日本（コロナ禍のため、当初予定を変更）
研究期間	2020年 4月 1日 ～ 2021年 3月 31日 （12ヶ月）

## ◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

コロナ禍のため、当初予定していた School of Community and Regional Planning, The University of British Columbia には滞在せず、日本国内において研究に従事することになった。研究においては、主として東日本大震災の被災地域を対象とした調査をもとにして進めた。その他に、観光地を対象とした津波避難対策に関する調査をもとにして、観光業従事者の認識に関する分析を行った。

災害復興に関する研究の目的は、東日本大震災の被災者の生活再建に関する認識の時点間の変容を把握するとともに、生活復興感の規定要因と再建の認識項目間の関連構造を把握することである。調査対象地域は、東日本大震災において激甚な被害を受けた津波浸水区域である。分析においては、2012年～2018年に実施した社会調査をもとにして、パネルデータを利用している。分析においては、東日本大震災の復興過程における「生活再建」に関する回答者の認識とともに、「食生活」、「医療」、「住生活」、「交通の便」、「仕事」、「収入」、「コミュニケーション」の各復興感の項目を用いている。以下に主な研究結果を示す。

2012年調査及び2016年調査のデータを用いてパス解析を実施した。分析においては、2012年及び2016年の「食生活」、「医療」、「住生活」、「交通の便」、「仕事」、「収入」、「近隣関係」に関する回答者の各復興感から生活再建の認識に対してパスを設定するとと

もに、2012年の生活復興の認識、及び復興感から2016年のすべての認識項目に対してもパスを設定している。分析結果より、生活再建の認識に対して、「食生活」、「住生活」、及び「仕事」の認識が重要な規定要因になっていること、2012年時点における「仕事」及び「収入」の認識が2016年時点の生活再建の認識に影響を与えていること、2012年時点と2016年時点の生活再建の認識に関する規定要因には変化が見られることを明らかにした。また、被災者のコミュニケーションの復興感は他の項目と比較して低いこと、仮設住宅居住者は生活再建の認識が低いこと等も示された。本研究の成果は、以下に掲載される。

Terumoto, K. and et al.: Trends and relationships in victims' recovery perceptions: a case study of the recovery process following the Great East Japan Earthquake, Natural Hazards, in press.

次に、2012年調査、2015年調査、2018年調査における各調査結果のデータを用いて、生活再建の認識と各復興感、再建の認識の度合い、回答者の属性、調査年度の関係性の全体構造を把握することをねらいとして、多重コレスポネンズ分析を実施した。ここでは、復興に関する被災者の認識項目間の関係だけではなく、復興の認識の程度を階層化することにより、復興の認識の階層区分ごとの関係性に注目している。分析においては、「生活再建」、及び「食生活」、「医療」、「住生活」、「交通の便」、「仕事」、「収入」、「コミュニケーション」の復興感の度合いを階層に分けて名義尺度として扱っている。分析結果より、災害復興過程において、被災者の生活再建のおおよその傾向として、「(1)基礎的な生活基盤の回復段階」、「(2)公共サービスへのアクセスの回復段階」、「(3)住生活の再建の段階」、「(4)社会活動の再建の段階」、「(5)コミュニケーション活動の再建段階」の認識の段階があることを示し、被災者の生活再建に関する認識の段階をモデル化した。また、被災者の総体的な復興の認識において、復興感の分布にねじれが生じている状況が示された。発生後からの急激な変化の中で、被災地域の中には生活の再建が進展しない被災者が存在するとともに、中間の下位層の被災者等において、長期的な過程の中で耐えきれずに社会活動等の生活の一部の機能が低下する状況も見受けられた。また、属性別の比較では、地域間での認識の相違よりも被災後の状況のほうが大きな規定要因になっていること、仮設住宅の居住者の復興の認識は低い傾向にあること、年齢に関連する被災時のライフステージによって長期的な過程の中で復興状況は相違すること、性別では女性のほうが男性と比較して公共サービスの利用に対する再建の認識が低いこと等が示された。これらをもとにして、被災者の生活再建過程に対して必要な支援施策と制度の枠組みのあり方についても検討している。本研究の成果は、以下に掲載される。

Terumoto, K. and et al.: Individual disaster recovery: a framework in the long-term recovery process after the Great East Japan Earthquake, International Journal of Disaster Risk Reduction, Volume 60, June 2021.

上記の研究成果は、東日本大震災の被災者の生活再建に着目して検討している。一方で、ここで得られた復興の指標と分析内容を用いることによって、他の被災地域でも同様の手法を用いて検討できるとともに、コミュニティ単位等の他の区分にも展開できるようになる。これらをもとにして、社会基盤施設、経済再建、住宅再建、コミュニティの再建、及び被災者の生活再建と支援施策の関連構造の分析につなげられるようにしていきたい。また、留学期間中に予定していた異なる地域間の災害復興及び国際比較評価に発展させていきたいと考えている。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間は大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。